

第2回－参考資料2

(産技センター)

地方独立行政法人青森県産業技術センター

平成27事業年度の業務運営に関する計画

目 次

I はじめに	1
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成する ためとるべき措置	1
1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及	1
(1) 試験・研究開発の重点化	1
(2) 連携による試験・研究開発の推進	2
(3) 試験・研究開発の成果の移転・普及	2
ア 生産現場に有益な技術・情報の提供	2
イ 商品化・実用化の推進	3
(4) 試験・研究開発の進行管理及び評価	3
ア 中期計画ロードマップの作成	3
イ 内部評価と外部評価の実施	3
2 産業活動への総合的な支援	4
(1) 技術相談・指導	4
(2) 依頼試験・分析・調査及び設備・機器の利用	4
ア 依頼試験・分析・調査の実施	4
イ 設備利用・機器貸出の実施	5
(3) 関係団体、産業界等との連携・協力	5
(4) 知的財産等の創造・管理・活用	5
ア 創造と権利化の促進	5
イ 適正管理と有効活用	6
ウ 優良な種苗・種畜等の生産と供給	6
(5) 事業化及び商品化への支援	6
ア あおもり農商工連携助成事業による支援	6
イ 6次産業化に取り組む生産事業者の支援	7
3 試験・研究開発の取組状況等の情報発信	7
(1) 多様な広報媒体を利用した情報発信	7
(2) 迅速な情報提供	7
4 緊急事態への迅速な対応	8

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	8
1 業務運営	8
2 組織運営	8
(1) 企画経営機能の発揮	8
(2) 各試験研究部門による一体性の確保	9
3 職員の確保と能力の向上	9
(1) 職員の資質向上	9
(2) 適正な人事評価	9
Ⅳ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	9
1 運営経費の執行の効率化	9
2 外部からの研究資金の導入と自己収入の確保	10
3 剰余金の有効な活用	10
Ⅴ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	10
Ⅵ 短期借入金の限度額	10
1 短期借入金の限度額	10
2 想定される理由	10
Ⅶ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	10
Ⅷ 剰余金の使途及び積立金の処分に関する計画	11
1 剰余金の使途	11
2 積立金の処分に関する計画	11
Ⅸ その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置	11
1 法令遵守	11
2 情報管理・公開	11
3 労働安全衛生管理	11
4 施設・設備の計画的な整備	12
(別紙1) 試験・研究開発の推進事項	13
(別紙2) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	19

I はじめに

地方独立行政法人青森県産業技術センター（以下「センター」という。）は、第二期中期計画の期間（平成26年4月1日から平成31年3月31日まで）の平成27年度において、技術の実用化や売れる商品づくり等の出口を見据えた取組を戦略的かつ重点的に推進し、生産や製造等の担い手（以下「生産事業者」という。）の収益力向上に貢献する「生産事業者や県民の身近な試験研究機関」という役割を果たすため、役職員が一丸となって次の業務を推進する。

- 1 試験・研究開発のニーズを的確に把握し、選択と集中による試験・研究開発を行うとともに関係団体等との連携を強化し、生産事業者が抱える諸課題の早期解決と成果の普及に取り組む。
- 2 生産事業者からの技術相談や試験・分析・設備の貸出等の依頼に的確に対応するとともに、知的財産の活用や商品化・実用化等を支援し、生産事業者をはじめ県民に対して広くセンターの取組状況を情報発信する。
- 3 企画経営機能を発揮した組織運営により、職員の資質向上や運営経費の効率的な執行、労働安全衛生の徹底、施設・設備の計画的な整備等に取り組む。

センターの平成27事業年度における具体的な業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

- 1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及

（1）試験・研究開発の重点化

本県産業の持続的な発展を支えるため、関係団体等と連携して地域資源や研究資源を有効に活用し、工業や農林、水産、食品加工の4研究部門が一体となって、重点化した試験・研究開発に取り組む。

平成27事業年度における試験・研究開発の推進事項は、本県の産業振興における重要性や緊急性・波及効果の大きさ及び生産事業者や関係団体等との情報交換等を通じて把握したニーズ等を踏まえて別紙1のとおり設定し、センター全体で134課題を実施する。

〈工業部門〉

- 今後の発展が期待される医療・健康・福祉分野等の産業振興に向けた素材や技術等に関する試験・研究開発（16課題）

<農林部門>

- 本県の農林畜産業の成長産業化を支援する技術等に関する試験・研究開発（61課題）

<水産部門>

- 全国有数の水産県として安定的な漁業生産を維持する技術等に関する試験・研究開発（37課題）

<食品加工部門>

- 安全・安心で利便性や健康志向に対応する食品づくり等に関する試験・研究開発（20課題）

(2) 連携による試験・研究開発の推進

研究目標の早期達成及び効果的な対策の提供に向け、センターの各研究部門の連携をはじめ、生産事業者や関係団体、他の試験研究機関、連携協定を締結した大学等との情報交換等により、技術力とノウハウの蓄積を図り、重点化した試験・研究開発をはじめ、外部からの研究資金を活用した受託研究や共同研究等を実施する。

また、研究者が「現場解決型ドクター」として生産・製造現場等（以下「生産現場」という。）に出向いて生産事業者が抱える個々の課題を解決する。

<具体的な取組>

- 部門間連携による試験・研究開発（12課題）
- 受託研究による試験・研究開発（38課題）
- 共同研究による試験・研究開発（26課題）

(3) 試験・研究開発の成果の移転・普及

ア 生産現場に有益な技術・情報の提供

生産事業者の収益力向上等を推進するため、重点化した試験・研究開発の成果を有益な技術・情報としてとりまとめ、生産事業者等に速やかに提供するほか、連携による試験・研究開発の推進によって蓄積したセンターの技術力とノウハウを生産現場のニーズに応じて提供する。

特に、農林水産分野においては、普及指導機関等と連携し、生産現場に提供した技術・情報等の活用状況を把握し、個々の生産現場の要望に対応する。

<具体的な取組>

- ホームページを用いた研究成果・育成品種等の情報提供
- 電子メールを用いた調査結果等の情報提供
- 研究成果報告書・技術マニュアル等の発行

○行政機関・関係団体・研究会等との意見交換

○その他「3. 試験・研究開発の取組状況等の情報発信（2）迅速な情報提供」に記載の事項

（平成27事業年度に達成すべき数値目標1）

普及する技術・指導参考資料に選定される技術等の件数：68件

イ 商品化・実用化の推進

生産事業者が試験・研究開発の成果を活用した商品づくりを進めるため、企画段階から生産事業者と共同して試験・研究開発に取り組むほか、生産現場に出向いたアドバイス等を実施する。

〈具体的な取組〉

○生産事業者の商品開発力強化支援

○生産事業者を含む研究会等による技術・商品開発

○生産事業者・関係団体等に移転した技術等のフォローアップ

○生産事業者と共同による既製品等のブラッシュアップ

○試作品の展示会・試食会等の開催

（平成27事業年度に達成すべき数値目標2）

成果の商品化・実用化の件数：30件

（4）試験・研究開発の進行管理及び評価

ア 中期計画ロードマップの作成

中期計画の期間に実施する試験・研究開発について、課題毎の実施内容を明確に整理したロードマップを作成し、平成27事業年度の試験・研究開発に対する内部評価・外部評価の結果を反映させ、中期目標の達成に向けた進行管理を行う。

イ 内部評価と外部評価の実施

理事長及び理事等で構成する研究推進会議を2回開催し、実施中の研究課題に対する評価を翌年度の計画に反映させ、終了した研究課題に対する評価を今後のフォローアップにつなげるほか、予定する研究課題の計画を精査する。

また、緊急に実施すべき研究課題は、役員特別枠研究課題として、理事長及び理事で構成する会議において選定し、即時に開始する。

さらに、外部の有識者で構成する研究諮問委員会を2回開催し、事前・継続・事後の各

段階における評価を行い、その結果を試験・研究開発の実施内容等に反映させるとともにセンターのホームページで公表する。

2 産業活動への総合的な支援

(1) 技術相談・指導

生産事業者や関係団体等の生産活動を下支えするため、生産事業者や関係団体等からの技術相談に対応するほか、生産現場に出向いた技術指導等を実施する。

また、農林水産分野においては、普及指導機関と連携して、生産事業者や関係団体等からの要望に対応する。

〈具体的な取組〉

- 電話・電子メール、ホームページ、来所者からの相談への対応
- 加工品・酒造等に関する現地指導
- 県地域県民局と連携した農林水産物に関する現地指導

(2) 依頼試験・分析・調査及び設備・機器の利用

ア 依頼試験・分析・調査の実施

生産事業者や関係団体等から受けた依頼試験・分析・調査を実施し、成績書の発行や考察を附した結果等を提供する。

また、利用者の拡大に向けたPRを実施するほか、設備・機器の導入に合わせた実施項目の多様化や対応する職員のスキルアップを図る。

〈具体的な取組〉

- 主な受付項目
 - ・顕微鏡観察による試験
 - ・金属材料等の内部欠陥検出等の非破壊試験
 - ・鋼材等の引張・曲げ・圧縮試験
 - ・工業材料の元素分析・物性試験
 - ・飼料栽培地の土壌および飼料の分析
 - ・食品の分析
- 技術相談・生産事業者訪問等におけるPR
- ホームページや印刷物等を用いたPR
- 機器の取扱に関する講習会等への参加

(平成27事業年度に達成すべき数値目標3)

依頼試験・分析・調査の件数：2,300件

イ 設備利用・機器貸出の実施

生産事業者や関係団体等から依頼された設備利用・機器貸出を実施する。

また、利用者の拡大に向けたPR活動を実施する。

〈具体的な取組〉

○主な受付項目

- ・金属材料関連機械
- ・非金属材料関連機械
- ・木材加工関連機械
- ・分析・計測関連機械
- ・食品・バイオテクノロジー関連機械

○技術相談・生産事業者訪問等におけるPR

○ホームページや印刷物等を用いたPR

(平成27事業年度に達成すべき数値目標4)

設備利用・機器貸出の件数：570件

(3) 関係団体、産業界等との連携・協力

試験・研究開発等により蓄積したセンターの技術とノウハウを広く活用してもらうため、各種の発表会・会議・研究会等を開催するほか、関係団体等が開催する各種の催事に参加し、産業界等と積極的に情報交換する。

また、講師派遣等への対応をはじめ、センターの設備等を県民に対して公開するほか、研修生の受入等を実施するなど、地域産業の担い手の育成や子供たちの産業技術に対する理解の増進等を図る。

〈具体的な取組〉

- 成果発表会・講演会等の開催・参画
- 各種の研究会・講習会等の開催・参画と講師派遣
- 青森県営農大学校等への講師派遣
- 公開デー等の開催
- 研修生の受入・インターンシップ等への対応
- 関係団体が開催するイベント等への参加

(4) 知的財産等の創造・管理・活用

ア 創造と権利化の促進

試験・研究開発等によって得られた技術等の優位性及び独自性を高めるため、特許等の取得に向けた研究員のスキルアップを図るほか、試験・研究開発によって得られた新たな製品・製法等や優良な品種・種畜等の創造と権利化を促進する。

〈具体的な取組〉

- 知的財産に関する研修会等の開催・参加
- 「青森県知的財産支援センター」が主催する会議における情報交換
- 研究員が弁理士と個別相談する機会の提供

(平成27事業年度に達成すべき数値目標5)

知的財産・優良種苗の出願等の件数：20件

イ 適正管理と有効活用

外部有識者の意見を聴きながら、特許出願した発明の審査請求や取得した権利の更新等を適正に行うとともに、技術内容や活用について積極的なPRを行い、権利の実施許諾を促進する。

〈具体的な取組〉

- 職務発明審査会の開催（2回）
- ホームページ等を用いた開放特許・登録品種・基幹種雄牛等のPR
- イベント開催・参加時における開放特許・登録品種等のPR
- 育成した品種の生産者団体等に対する利用許諾の実施
- 生産事業者への訪問等を通じた積極的なPRによる特許の実施許諾の促進

ウ 優良な種苗・種畜等の生産と供給

農林漁業者が安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産するため、水稻・にんにく・ニジマス等の優良な種苗を生産して供給する。

〈具体的な取組〉

- 県や農産物改良協会等からの要望に応じた種苗の供給
- 「青森シャモロック」・「あすなろ卵鶏」のヒナの供給
- 優良種雄牛の凍結精液の製造と供給
- 養鱒業者からの要望に応じたニジマス種苗等の提供

(5) 事業化及び商品化への支援

ア あおもり農商工連携助成事業による支援

県内の農林漁業者と中小企業者とが連携し、それぞれの経営資源を活用して新商品や新技術を開発するなど、経営革新に向けた取組に対して助成する「あおり農商工連携助成事業」を運営する。

〈具体的な取組〉

- 事業者の募集と審査会の開催（上期・下期の2回）
- 事前相談会の開催
- ホームページやリーフレット等によるPR
- 関係研究所による取組事業者のフォローアップ

イ 6次産業化に取り組む生産事業者の支援

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）に基づく施策を活用し、「青森県6次産業化サポートセンター」を開設して、農林漁業者が行う6次産業化に係る各種の計画作りや実現に向けた取組を支援する。

〈具体的な取組〉

- 農林漁業者等を対象とした研修会・交流会の開催
- アドバイザー等による計画作りや計画実現に向けた指導等
- ホームページやリーフレット等によるPR
- 関係研究所による取組事業者のフォローアップ

3 試験・研究開発の取組状況等の情報発信

(1) 多様な広報媒体を利用した情報発信

生産事業者や県民の身近な試験研究機関として活用されるため、試験・研究開発や技術支援等の取組状況を多様な広報媒体を利用して広く発信する。

〈具体的な取組〉

- YouTube公式チャンネルの運用
- ホームページ「ご意見・ご感想」WEBフォームの運用
- センター総合パンフレット等の更新
- 広報誌・メールマガジン等の発行

(2) 迅速な情報提供

農作物の生育状況等の調査結果について、センター及び県が運営するホームページに掲載

するほか、マスメディアの取材や業界誌を通じて迅速に情報発信する。

〈具体的な取組〉

- ホームページを用いた調査結果等の情報発信
- 「青森県農業情報サービスネットワーク」における農作物の生産・生育情報の発信
- ラジオ放送による農業技術の情報発信
- 情報誌への寄稿による発信
- 「青森県海況気象情報総合提供システム」によるリアルタイムな情報発信

4 緊急事態への迅速な対応

県との緊急時における業務連携に関する協定に基づき、気象災害や重要家畜伝染病、病害虫や魚病の発生等の緊急事態に備え、これらが発生した場合は、被害の拡大防止対策に迅速に対応する。

〈具体的な取組〉

- 県関係各課との対応方針等に関する情報交換
- 重要家畜伝染病に対する動員職員名簿の提出及び派遣協力
- 気象災害等における技術対策資料の提供

〈その他関連する取組〉

- 県から受託する「県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査事業業務」・「県産牛肉安全性確認検査業務」の実施

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営

技術の実用化や売れる商品づくり等の出口を見据えた取組を戦略的かつ重点的に推進するにあたり、センターを利用する生産事業者等を対象にアンケート調査等を実施する。

また、研究会による技術の実用化促進、研究推進会議による研究の進捗管理および見直しを継続して行う。共同研究や受託研究等については、研究所長の決定により即時に開始する。

2 組織運営

(1) 企画経営機能の発揮

役員で構成する理事会や役員及び研究所長等で構成する所長等会議の定期開催を通じて各研究所における業務の進捗状況や要望等を的確に把握し、迅速かつ適切な措置を講ずる。

また、各研究部門・各研究所においては、関係する生産事業者を取り巻く環境やニーズの

変化等を把握し、新たな試験・研究開発の発掘や日常業務の改善等を実施する。

(2) 各試験研究部門による一体性の確保

情報システムを活用したセンター全体の情報共有をはじめ、研究部門の技術的業務を取りまとめる企画経営監等による調整や部門横断的なプロテオグリカンプロジェクトチーム等の活動を通じて、部門間連携による試験・研究開発を推進する。

また、支援商品をPRする委員会をはじめ各種委員会を設置し、活動計画を企画・立案して実施する。

3 職員の確保と能力の向上

(1) 職員の資質向上

中期計画の期間における人員適正化に関する計画を作成し、県からの派遣職員の削減を図るほか、従事する業務に応じた専門性の高い職員を採用するとともに、外部からの研究資金の獲得等に合わせて任期付研究員や非常勤職員等を採用する。

また、職員に対して、各種研修等により従事する業務の遂行に必要な能力を向上させる。

〈具体的な取組〉

- 商品づくりに関する研修等の実施
- 短期・長期研修等への参加
- 大学院派遣の実施
- 「有機溶剤作業主任者」等の資格取得の支援

(2) 適正な人事評価

人事評価（前期・後期の2回）を実施するほか、評価者研修を通じて評価の精度を高めるとともに、評価結果を適正な人事配置や処遇に反映させる。

また、顕著な業績等を挙げた職員やグループを表彰する。

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営経費の執行の効率化

各研究所が保有する機器・設備や会議室等の共同利用をはじめ、消耗品や研究資材等を一括発注するほか、節電等による省エネルギー化や資料の簡素化等による省資源化を積極的に推進する。

また、理事会をはじめ、各研究部門における会議等によって、毎月の各研究所に関する予算の執行状況等を全職員に周知するほか、総務担当者会議等を通じて職員のコスト意識の向上を図り、運営経費を適正かつ効率的に執行する。

2 外部からの研究資金の導入と自己収入の確保

府省庁が開催する公募説明会への参加等を通じて、公的試験研究機関や大学等と連携し、科研費等の公募型研究資金へ応募するほか、獲得実績のある研究者が応募・申請等に関するノウハウを伝授する研修会等を開催する。

また、保有する機器等の積極的なPRにより依頼試験手数料等の自己収入の確保を図る。

3 剰余金の有効な活用

剰余金が発生した場合は、職員の資質向上、施設・設備の計画的な導入・更新等に有効に活用し、試験・研究開発の推進と成果の移転・普及の促進、生産事業者に対するサービスの向上につなげる。

V 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙2のとおり

VI 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

280百万円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生により、緊急に支出をする必要が生じた際に円滑な業務の運営を図るため。

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

Ⅷ 剰余金の使途及び積立金の処分に關する計画

1 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、地方独立行政法人法第40条第3項に基づく承認を受けた金額について、生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等に充てる。

2 積立金の処分に關する計画

積立金は、地方独立行政法人法第40条第4項に基づく承認を受けた金額について、生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等に充てる。

Ⅸ その他業務運営に關する重要目標を達成するためとるべき措置

1 法令遵守

法令遵守の徹底と業務執行に対する中立性と公平性を確保するため、新採用研修と階層別研修を開催する。

また、県との協定に基づき、青森県自治研修所等において実施される各種研修等にセンター職員を参加させる。

試験・研究開発においては、研究活動上不正行為防止要領等に基づき、データの取りまとめや経費の執行を適正に行う。

2 情報管理・公開

情報セキュリティ規程に基づき、総括情報セキュリティ責任者を定め、情報システムに接続している端末の適正管理やホームページ・YouTubeに掲載する情報の適正な取扱を行う。

また、情報システムの基幹のハードウェアを更新する。

業務内容や業務運営の状況等に関する情報開示請求については、適切に対応する。

3 労働安全衛生管理

職員安全衛生管理規程に基づき、総括安全衛生管理責任者を定め、安全衛生管理チェックリストによる各種点検の実施や労働安全衛生に關する研修等を開催し、職員の事故等の未然防止に努める。

また、定期健康診断やメンタルヘルス研修、こころの健康相談を実施するなど、職員の心身の健康を増進する。

4 施設・設備の計画的な整備

施設・設備については、適切な維持管理による長寿命化に努めるとともに、県と協議しながら、計画的な整備を行う。

〈具体的な取組〉

- 弘前地域研究所の新築移転に向けた機器整備
- 試験船「開運丸」の代船建造
- 陸奥湾海況自動観測システムの更新

(別紙1)

試験・研究開発の推進事項

1 工業部門

(1) 医療・健康・福祉分野の産業振興に向けた素材や技術の試験・研究開発

ア 県産農水産物の栄養と機能を引き出す食品素材化技術、加工技術及び発酵技術に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①地域農水産物と微生物を活用した機能性素材・食品の開発に関する研究

イ プロテオグリカン関連物質等の美容と健康増進に寄与する素材の探索と利用に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①美容機能性素材の探索と生産及びその利用に関する研究

②プロテオグリカン関連バイオマテリアルの開発と応用に関する研究

③ライフプロダクト開発技術に関する研究

④プロテオグリカンの利活用に関する研究（部門間連携課題：農林部門、水産部門、食品加工部門）

⑤商品化支援分析技術の開発に関する研究

(2) 低炭素型ものづくり産業及び循環型社会を支える素材や技術の試験・研究開発

ア IT等の工業技術の活用による農業分野の省エネルギー・省力化に向けた試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①農業分野ICTシステムの開発に関する研究（部門間連携課題：農林部門）

イ 本県製造業の生産性向上と環境対策を支援する技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①金属機械加工業の低炭素型基盤技術の開発に関する研究

②エレクトロニクス分野の低炭素型基盤技術の開発に関する研究

③異種金属接合技術の開発に関する研究

④非破壊形状計測評価基盤技術に関する研究

ウ エネルギーの効率的利用に向けた光触媒やエネルギー管理システム等の新素材及び新技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①エネルギー高効率活用技術に関する研究

エ 木質バイオマス等の本県未利用・低利用資源の活用促進及び環境保全に寄与する技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①地域資源の高度利用技術（活性炭化）に関する研究

②未利用有機材料の活用・処理技術の開発に関する研究

（3）本県伝統技術の興隆と新分野進出に向けた素材や技術の試験・研究開発

ア 異分野技術の融合等による新たな工芸品製造技術・素材の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①伝統工芸品等のデザイン・商品化に関する研究

②高齢者施設のQOLが高い製品の開発に関する研究

2 農林部門

（1）競争力の高い優良な品種及び種畜の試験・研究開発

ア 高品質で安定栽培が可能な優良水稻品種の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①特性が優れ安定栽培可能な水稻新品種の開発に関する研究

イ りんご等果樹及び特産野菜の優良品種の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①りんご優良品種の育成に関する研究

②遺伝子検査を取り入れた次世代りんご新品種の効率的作出技術に関する研究（部門間連携課題：工業部門）

③特産野菜優良品種の育成に関する研究

④りんご品種の商品力を引き出す鮮度保持法の探索と普及支援に関する研究

ウ バイオテクノロジー技術を駆使した優良牛増産技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①顕微授精技術活用による種雄候補牛生産に関する研究

②短期連続採卵技術による効率的優良雌牛増産技術に関する研究

③黒毛和種における牛肉の脂肪酸組成に関わる遺伝子領域の解明に関する研究

エ 優良林木等の育種に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①林業用優良種苗・食用きのこの育種に関する研究

(2) 競争力のある低コスト・省力技術や高品質な農林畜産物の生産技術の試験・研究開発

ア 水稲・麦・大豆の低コスト・省力高品質安定生産技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①水稲・小麦・大豆高品質低コスト安定生産技術に関する研究
- ②水田農業を核とした土地利用型農業技術の現地実用化に関する研究
- ③「青天の霹靂」高品質安定生産技術に関する研究

イ 特産野菜の高品質安定生産・貯蔵技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①青森ブランド野菜の高品質安定生産・貯蔵技術に関する研究
- ②ながいも「園試系6」の施肥基準策定に関する研究
- ③にんにくの貯蔵品質に関する研究（部門間連携課題：工業部門）
- ④夏秋いちご「なつあかり」の品質基準策定と鮮度保持技術に関する研究

ウ りんご等果樹の高品質安定生産技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①気象変動等に対応した持続的なりんごの高品質安定生産技術に関する研究
- ②特産果樹の高品質安定生産技術と発生動向に対応した病虫害防除技術に関する研究

エ 寒冷地型植物工場等施設野菜の高品質安定栽培技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①施設野菜の高品質安定栽培技術に関する研究

オ 花き重点品目の高品質生産技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①花きの夏秋期高品質安定生産技術に関する研究

カ 食味に優れる畜産物生産の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①こだわりの県産牛肉生産推進に関する研究
- ②旨みと歯ごたえを改良した「青森シャモロック」の開発に関する研究
- ③付加価値を高める鶏肉・鶏卵生産技術に関する研究

キ 高泌乳牛の栄養管理技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①低カルシウム血症予防のための飼養管理技術に関する研究
- ②乳牛ルーメン安定性向上のためのTMR給与技術に関する研究

ク 森林づくりの低コスト化と木材高度利用技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①低コスト森林施業技術の高度化に関する研究
- ②ロングスパン部材等県産材の公共建築物等への利用促進に関する研究

(3) 環境負荷に配慮した安全・安心な農林畜産物の生産管理技術と環境の変動に対応した技術の試験・研究開発

ア 農産物・飼料作物の土壌管理技術と栄養生理に基づく施肥管理技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①新たな土壌管理による高品質農産物生産技術に関する研究
- ②高栄養トウモロコシサイレージ生産のための新たな栽培・調製技術に関する研究
- ③施肥設計の規格化とICT利用に関する研究（部門間連携課題：工業部門）

イ 農産物の病害虫防除技術と森林被害対策技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①多様化する栽培環境に対応した水稻病害虫防除技術に関する研究
- ②気象変動や生物多様性に適応した特産野菜の安全・安心な病害虫管理技術に関する研究
- ③野菜・花きの難防除病害虫に対する環境にやさしい被害軽減・防除技術に関する研究
- ④りんごの安定生産を阻害する病害虫の新防除技術に関する研究
- ⑤スチューベンの貯蔵中の腐敗性病害軽減技術と糖組成の解明に関する研究（部門間連携課題：工業部門）
- ⑥マツ材線虫病等の森林病虫獣害発生予察に関する研究

3 水産部門

(1) つくり育てる漁業及び内水面増養殖の推進に関する技術の試験・研究開発

ア ホタテガイ等養殖、サケ等種苗生産・放流及び増殖場・魚礁に関する技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①冬季におけるホタテガイへい死原因の解明とへい死軽減技術の開発に関する研究
- ②ナマコ天然採苗技術の開発に関する研究
- ③サケ受精卵等運搬技術に関する研究

イ 内水面におけるニジマス等養殖及びシジミ等種苗生産・放流に関する技術の試験・研究開発

<主な実施課題>

- ①スーパートラウト作出技術の開発に関する研究
- ②大とろニジマス作出技術の開発に関する研究（部門間連携課題：食品加工部門）
- ③しじみ・ひめます産地力アップ対策に関する調査研究（部門間連携課題：農林部門、食品加工部門）

(2) 水産資源の評価・変動予測及び管理技術の試験・研究開発

ア イカナゴ・ハタハタ等海面水産資源の水準と動向等の評価、変動予測及び管理技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

- ①ハタハタ漁況予測手法の開発に関する研究
- ②ミズダコ資源管理のための改良籠に関する研究
- ③県内資源管理のための海面資源に関する調査研究
- ④持続的なキアコウ漁業の体制をつくる技術の確立に関する研究（部門間連携課題：食品加工部門）

イ シジミ・ヒメマス等内水面水産資源の水準と動向等の評価、変動予測及び管理技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

- ①シジミ資源管理手法の開発に関する研究
- ②県内資源管理のための内水面資源に関する調査研究
- ③ヒメマス資源管理のためのヒメマス資源等に関する調査研究

(3) 海洋・漁場環境モニタリングの実施と効率的漁業生産技術の試験・研究開発

ア 沖合・沿岸域の海洋環境、陸奥湾・内水面の漁場環境等のモニタリングの実施と海況予測技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

- ①気象データを加味した新たな水温予測モデルの開発に関する研究
- ②陸奥湾ホタテガイ養殖漁場における波浪予測システムの開発に関する研究

イ いか釣漁業の効率的漁業生産技術の試験・研究開発

〈主な実施課題〉

- ①アカイカ漁場の予測実用化に関する研究

4 食品加工部門

(1) 多様化する要望に対応した加工技術や食品の試験・研究開発

ア 競争力のあるものづくりに対応した加工技術・食品に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

- ①農産物加工技術開発改良に関する研究
- ②アジ・マダイ等を使用した新規加工品開発に関する研究

③アイナメ・カレイ等を使用した新規加工品開発に関する研究

イ 消費者の健康志向に対応した農林水産物の機能性成分の利活用、減塩・低カロリー食品に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①地域農林水産物を活用した健康的で安全・安心な加工技術・製品の開発に関する研究

②特産野菜等の機能性成分評価等と高度利用技術の開発に関する研究

③大豆高度利用技術の開発に関する研究

④下北の中食等の減塩・ローカロリー化に関する研究

⑤黒にんにくの成分含量規格確立に関する研究

⑥県産原料を素にした出汁パック等開発に関する研究

ウ 水産物の鮮度保持技術、品質測定技術に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①水産物の鮮度・呈味性等の品質評価とその非破壊測定法に関する研究

②マダラ・サケの高鮮度処理による高品質化に関する研究

③サクラムスの急速冷凍技術による高品質化製品開発に関する研究

④高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化に関する研究（部門間連携課題：工業部門）

⑤サバ選別技術の開発・実用化に関する研究

エ 未・低利用資源の有効活用に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①下北地域の有用微生物等の特性を活かした加工品の開発に関する研究

②養殖ホヤを使用した新規加工品開発に関する研究

（２）生産事業者の商品開発への支援に向けた試験・研究開発

ア 生産事業者の売れる商品づくり・高付加価値化の支援に関する試験・研究開発

〈主な実施課題〉

①水産加工技術・製品開発に関する研究

②水産加工の技術支援に向けた研究

③機能性・高品質を追求した加工技術・製品の開発に関する研究

④下北地域における食品加工の技術支援に向けた研究

（別紙２）

予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	4,318
施設費	451
自己収入	248
売払収入	193
使用料及び手数料収入	10
助成金	2
農商工連携ファンド運用益収入	39
雑収入	4
受託研究等収入	189
補助金	61
目的積立金取崩収入	30
計	5,297
支出	
業務費	3,651
試験研究経費	1,311
農商工連携ファンド補助金経費	39
人件費	2,301
一般管理費	945
(内人件費)	(489)
受託研究等経費	189
施設費	451
補助金	61
計	5,297

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,993
經常費用	4,993
業務費	3,745
試験研究経費	1,161
受託研究等経費	189
施設費	7
補助金等経費	51
農商工連携ファンド助成経費	36
職員人件費	2,301
一般管理費	945
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	303
臨時損失	0
収益の部	4,993
經常収益	4,993
運営費交付金	4,223
受託研究等収益	189
施設費収益	7
補助金等収益	51
農産物等売払収益	193
使用料及び手数料収益	10
農商工連携ファンド運用収益	36
雑益	4
財務収益	0
資産見返運営費交付金等戻入	198
資産見返物品受贈額戻入	33
資産見返補助金等戻入	48
資産見返寄附金戻入	1
臨時利益	0
純利益	0

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
資金支出	5,297
業務活動による支出	4,694
投資活動による支出	603
財務活動による支出	0
繰越金	0
資金収入	5,297
業務活動による収入	4,807
運営費交付金による収入	4,318
売払収入	193
使用料及び手数料収入	10
助成金収入	2
雑収入	4
受託研究等による収入	189
補助金等による収入	61
寄附金による収入	0
目的積立金取崩収入	30
投資活動による収入	490
農商工連携ファンド運用益収入	39
施設費による収入	451
財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	0